

## 第25回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和6年12月24日（火） 16：00～18：00

場所：経済産業省 本館 17階第1特別会議室（ハイブリッド開催）

### 1. 出席者

<委員出席者>

対面：落合委員、菊地委員、齊藤部会長代理、首藤委員、長田委員、福田委員

オンライン：伊藤さゆり委員、滝澤委員

<経済産業省出席者>

対面：武藤経済産業大臣、藤木経済産業政策局長、河野経済産業政策局審議官、宮本地域経済産業政策統括調整官、松野経済産業政策局総務課長、梶産業構造課長、下世古地域経済産業政策課長、中野商務・サービス参事官、飯田中小企業庁次長、宮部中小企業庁事業環境部企画課長

オンライン：井上経済産業政策局審議官

オブザーバー：独立行政法人経済産業研究所 深尾理事長、内閣府計量分析室

### 2. 議題

- ・「新しい地方創生と産業政策の一体的推進」について

○梶産業構造課長 では、定刻より少し早いですけれども、全員そろいましたので、これより第25回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を開会いたします。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただきまして、ありがとうございます。

本日の委員の御出欠ですが、伊藤元重部会長、大橋委員、橋本委員が御欠席、伊藤さゆり委員と滝澤委員はリモートで御出席となります。

伊藤部会長は急遽の御事情で欠席ということで、規定により部会長からの御指名ということで、本日は齊藤委員に部会長代理として議事進行を務めていただきます。

また、武藤経済産業大臣に御出席いただいております。

本日は、議事のウェブ中継は行いませんが、後日皆様に御確認いただいた上で、議事録を公開する予定です。

本日の議題は、「新しい地方創生と産業政策の一体的推進」についてです。

配付資料は資料一覧のとおりでございます。

以降の議事進行は、齊藤部会長代理にお願いいたします。

○齊藤部会長代理 ただいま御指名いただきました齊藤です。

それでは、まず、武藤経済産業大臣より御挨拶をいただきたいと思います。武藤大臣、よろしく申し上げます。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございます。本日は、お忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。経済産業大臣の武藤容治でございます。開会に当たりまして、私から一言御挨拶を申し上げたいと思います。

石破内閣では、新しい地方創生2.0を掲げ、これまでの成果と反省を生かし、地方こそ成長の主役との発想に基づきまして、地方創生政策を再稼働いたしました。

本日午前、首相官邸で石破総理を本部長とする新しい地方経済・生活環境創生本部に出席しまして、基本的考え方を決定したところであります。来年には基本構想を策定いたします。

新しい地方創生を進めるのには、まず地方に仕事を生み出していかなければ始まりません。縦割り打破の方針の下、関係省庁とも連携して、政府全体で産業政策を進めていくことが必要であります。

この新機軸部会では、これまでも地域における良質な雇用を創出することをミッションとして、国内投資であるとか中堅企業振興といった積極的な産業政策の必要性を示してい

ただきまして、実行してきたと承知しているところであります。

石破内閣の一丁目一番地、まさに新しい地方創生を実現していくためにも、こうした政策をさらに深掘りしていただくことが大事であって、お願いしていきたいと思います。

こうした観点から、本日は、以下の3つの切り口で御議論をいただきたいと考えております。

第1に、域外からの投資呼び込みです。地域への大きな波及効果が期待される半導体、また、GX等の戦略分野の大規模投資を一層加速させていくことが重要であります。

しかし、足元、産業用地が足りない、また、インフラが足りない、人材が足りないといった指摘をよく承っております。昭和の高度成長期以来、これらの課題が今ほど大きかったことはないと思っております。産業立地の課題に正面から取り組んでまいります。

第2に、安心して働き、暮らせる生活環境の創出であります。足元、いわゆる買い物難民が地域で問題となってきております。地域の生活環境を考える上では、小売、物流、介護といった地域社会に不可欠なサービスが一通り利用できることが必須となります。

人口減少による過疎化が進む地域であっても、地域のサービス業を維持・発展させていけるよう自治体等と連携しながら、省力化、デジタル化、協同化によりサービスの提供を図っていく。こうした新しい主体を地域協同プラットフォームとして着目し、支援の在り方を検討してまいります。

第3に、地域企業の内発的成長です。インバウンド、コンテンツ、農林水産業といった地域資源を活用した稼ぐ産業の成長にも取り組んでいくことが重要であると思っております。足元、人口減少に伴う構造的な人手不足、物価上昇、最低賃金を含めた経済全体での賃金引上げが進み、マクロ環境が大きく転換する中で、大きな影響を受けるのは地域の中小企業であります。激動の時代に中小企業が地域を支え続けていくため、中小企業政策をどのように運営していくのか、御意見をいただければと思っております。

終わりになりますけれども、本日は他の公務により、私、この冒頭挨拶だけで失礼させていただきますことを本当におわび申し上げるとともに、本日の議論の詳細につきましては、事務方からしっかりと報告を受けたいと思っております。委員の皆様におかれましては、本日も忌憚のない御議論をいただきますようお願い申し上げます。

本当に申し訳ないのですけれども、また改めてお会いできるチャンスもあろうかと思っておりますので、潤達な御議論をよろしくようお願い申し上げ、インフルエンザもはやっていますし、よいお年をお迎えいただければと思っておりますので、ありがとうございます。

○齊藤部会長代理 武藤大臣、ありがとうございました。御公務のため、こちらで武藤大臣は御退席となります。

○武藤経済産業大臣 どうもありがとうございました。

○齊藤部会長代理 プレスの方はこちらで御退出となります。よろしく申し上げます。

それでは、早速議事に入っていきたいと思えます。本日の議事の進め方ですが、まず初めに事務局より配付資料を説明します。その後、自由討議に移ります。

それでは、早速、事務局より資料説明をいただきます。梶課長、よろしく申し上げます。

○梶産業構造課長 それでは、資料3を御覧ください。まずページをめくって、2ページ目を御覧ください。大臣から冒頭おっしゃっていただいた位置づけと切り口を整理したものです。改めまして、1.にあるように、我々新機軸部会では、もともとこの2行目にあるように地域における良質な雇用をつくっていくこと、そのための積極的な産業政策を位置づけてきております。

こうした中で、石破内閣で地方創生2.0ということで、我々は地域の仕事をつくっていくということで、これを加速させるということがこの審議会に与えられたミッションだと認識しています。

ただ、産業によって、打ち手も特性も切り口が違うということで、大臣からもおっしゃっていただいたように2.の切り口、3つです。1つ目、域外からの投資呼び込みということ、(2)で安心して働き、暮らせる生活環境の創出、これはいわゆるローカル産業の話、3つ目は、地域企業の内発的成長ということで、中堅中小企業、いわゆるインバウンドとといったような地域資源を活用した産業という3つの切り口で、以降の資料も論点などを提起しております。

その上で、次のところは、14ページ目を御覧ください。14ページ目が論点(1)の域外からの投資呼び込みに関するものでございます。課題としては、大臣もおっしゃっていただいたように、GX、DXなどの支援もしておりますが、これをやる中でも共通的に用地やインフラが足りないという課題に正面からここで議論をしていただきたいと思っております。用地については、ある種の統計では、分譲可能な用地がこの10年で半減したということで、ボトルネックになりかねない状況です。インフラについては、伝統的なインフラだけでなく、高度な専門人材の育成とか、脱炭素電源といった新たな需要も出てきていて、こうした広い意味でのインフラの対応が必要です。

さらには、ずっとやってきたものではありませんけれども、本社機能の地域移転や海外企

業の誘致といったことも引き続き課題です。

なので、政策の方向性として提起しているのは、以下、(1)、まず用地については、ストック、フロー両面から、①整備済みで未利用の産業用地については、今まで産業用地というのは、都道府県が自主的に主体となってやるものだったわけですが、どうしても未公開情報が多くて、各地だけでばらばらにやるのではなかなか難しい状況なので、国としてもある種の支援を使って、産業用地のミスマッチの解消に向けたマッチングの仕組みをしっかりとつくっていき、あるいは整備済みの用地に対して、GX対応といった追加のインフラ整備をしていきではないかというのが①です。

2つ目は、ストックの2.8ヘクタールあるとも試算されている重厚長大産業の跡地問題でして、これは環境省で土壤汚染対策法の見直しが行われていますが、この中で、経済界も要望しているのですけれども、用地転換には、汚染状況調査だけではなくて、場合によっては、土壤汚染対策が必要ということなので、その状況の要否が事前に分からないために、用地転換という判断に至らない、ちゅうちょしてしまうという状況がありますので、予見可能性ある合理的な制度運用に見直されることが必要なのではないかという論点提起をしております。

3番目は、新規造成のことでして、造成よりも利用のほうが増えているわけですが、土地取得とか土地利用調整の手続というのが、農地などなかなか円滑ではないというようなこととか、自治体の産業用地ノウハウも弱っているというような状況ですので、自治体に対する国からの伴走支援をしていくとか、民間ディベロッパーと連携した整備促進を促せないかというのが3番目です。

(2)は広い意味でのインフラ不足ということで、これは論点提起になっていますけれども、伝統的ハードのインフラ不足への対応とともに、ソフトとして人材育成のマッチング、産学連携、地元との連携、あとはいわゆる教育も含めた生活環境の整備を支援すべきではないか。これは論点提起でございます。

(3)は本社機能の移転とかですが、本社のところでは、地方拠点強化税制を内閣府所管ではありますけれども、やってきております。ただ、必ずしも期待ほどには動いていないという状況ですので、機能移転の先進事例を分析して、改めてインセンティブの在り方を検討したいというようなこと。あと、海外企業についてもしっかり自治体のサポートをしていく必要があるのではないかと、まず論点(1)の全体像でございます。

参考資料の説明は割愛したいと思いますので、次は26ページ目を御覧ください。論点

(2)、切り口2つ目のいわゆるエッセンシャルサービスの話でございます。問題設定としては、買い物難民問題が言われているように、地域に不可欠ないわゆるエッセンシャルサービス、ここでは資料としては、小売、物流、介護、地域交通、教育、葬儀を想定していますが、これも含めて、物によっては、経産省の所掌を超えるものもありますけれども、今後さらに深刻化していく中で、どのようにサービスを維持・発展させていくのか。

これについては、サービスが必要だという生活の面とともに、エッセンシャルサービスというのは、地域の雇用の大宗を占めていて、かつ良質な雇用地域でつくっていくという意味では、これがいい雇用でなければいけない、サービスも続かないという状況だと思っています。

これまで生産性が低くて賃金も高くなりにくいものでしたけれども、いい事例というのも少しずつ地域には出てきているというのに着目したいということで、政策の方向性では、大きくレ点で指している3つがポイントだと思っていまして、まずは個社ベースで徹底的に省力化やデジタル化をしていただく。これをある種のマーケットとして狙っている大企業、スタートアップさんもいらっしゃるので、これをうまく省力化市場ということで、需要と供給をつなげていけないかと。需要面の支援としては、中小企業向けにIT導入補助金やいわゆるカタログ補助金と申し上げている、省力化補助金というのを数千億単位でやっております、これを運用改善していますので、これをしっかりうまく市場として使っていただけるようにする。

さらには、今、建設業界ではやっているのですけれども、それは国交省なのですが、業所管省庁と経済産業省、中小企業庁がうまく連携して業種別にしっかり受け止めるというようなことをやっていくのがまず個社ベースでのデジタル化、省力化の1個目です。

2つ目は、さらには標準化というのやらなければ、個社だけでの限界があるということ。これは小売の世界では今動き始めているのですけれども、商品情報が一元化されていないことによる効率化が行われていない問題について、メーカー、卸、小売がサプライチェーン全体で商品情報の標準化をしていく。今年度、協議会が発足して、2026年稼働していこうというような動きがありますので、これをしっかりやる、あるいはほかの分野でもしっかりやっていけないかということが2つ目です。

さらには3つ目で、個社、業種を超えた協同化ということで、それでもなお個社と一業種だけでは限界があるということが起きています。ただ、これも先進的な取組によっては、省力化をする、デジタル化をする、あるいは協同事業で協同組合とかでやって

いく、いろいろな事業を交ぜこぜでやるというようなことで、労働生産性を高めながらやっていくというのを我々は地域協同プラットフォームというコンセプトで、いろいろな組織形態とか、いろいろな事業形態があるのですけれども、1つのコンセプトとしてまとめて、こういう新たな主体に対して、各種支援の枠組みをつくれなにかということを検討していきたいということを考えておりますので、これについての御意見をいただきたいということです。

これはインフラの観点では、国交省が地域生活圏という議論をしていますので、こういったインフラとサービスを連動した検討が必要であるとも考えております。

最後に、こういったことに関して、いわゆるスタートアップとも違う社会的インパクトを意識したローカルゼブラという動きもありますので、こういうインパクト投融资みたいな取組とも連動しながら、こういった取組をしていくべきではないかということ論点として提起しております。

その上で、37ページ目にお進みいただければと思います。3つ目の切り口としての内発的成長というものでございます。これは大臣からもおっしゃっていただいたように、人手不足、高齢化、後継者不足、賃上げ、最賃の上昇、マイナス金利からの転換など、マクロ環境がかなり大きく変わっている中で、中小企業の方々も、地域は中小企業の割合が多い中で、生産性向上を進めなければ、動かなければいけない状況にはこれまで以上になっている。

新陳代謝が一定程度進んでしまう中で、消費者や労働者への影響というのは、社会全体で取り組まなければいけないだろうということで、改めて、このマクロ環境が大きく変わる中で、どのように中小企業政策をやっていくのかということを基本的な考え方を整理して御議論いただきたいというのが、この紙でございます。

大きな方向性としては、稼ぐ力を抜本的に強化するという一方で、取引適正化、価格転嫁対策を着実に強化した上で、省力化、デジタル化、高付加価値化、構造転換の投資を後押しする、あるいは売上100億企業をつくっていく、中堅企業が成長するといった稼ぐ力を強めていくということと、2つ目のところで、きちんとマクロ経済指標を見つつ、中小企業金融の規律を発揮させることと事業承継の政策を加速させることも必要だと考えております。

足元、必ずしも失業率は上昇はしていないという中で倒産件数が増えているという中で、これがやはり失業率が上昇してしまってきたら判断は少し変えなければいけないので

す。なので、このような指標をしっかりと見ながら、中小企業金融と事業承継のことをしっかりとやっていくということを、ここで大きな考え方として確認し合おうということでございます。

そういう中で、金融規律を一層発揮させつつ、生産性向上に向けて早期の経営改善、事業再生、再チャレンジ支援をしっかりとやっていくということ。あるいは若い経営陣への代替りのための事業承継、M&Aへの支援をしっかりとやっていく。さらには、最後のセーフティネットとしてのリスキリングとかで労働移動の円滑化をしていくというような大きな考え方で進めていくということではないかということなのです。

以降、今申し上げたことの、マクロの数字とかの参考資料などをつけていますので、飛ばして、最後のところは、45ページ目でございます。

最後、製造業だけが稼ぐ産業ではないという意味で、各地で比較的可能性がある地域資源という意味では、インバウンド需要を取り込んだ観光関連産業、あるいはコンテンツの聖地化というような議論もありますので、コンテンツと連動させるということもございません。

あるいは人材の育成というの、やや都会での議論だけに、広がりが必要しも起きていないという指摘があるということもありまして、政策の方向性として、地域においてインバウンド顧客を呼び込む要としてのコンテンツ、デザイン、アート、文化芸術、スポーツ、最先端医療の振興をやっていくべきではないかというのが1つ目の論点。

2つ目は、人材の関係について地域を意識して、人的資本コンソーシアムというものを我々がつくっているのですけれども、地域版のものをつくって、地域における人への投資の促進を進めていけないか。

2つ目には、地域の人事部とあって、必ずしも地域の個社ではなく、地域の複数社で人事部機能をやっていくという取組をやっていっているのですけれども、こういったものをしっかりとやっていけないか。

3つ目は、ある種の産業政策と連動で、九州は半導体、関西は蓄電池、東北では洋上風力、そういった感じで、地域ごとに特色ある産業の人材育成をやっているのですが、これをしっかりとある種の普遍化をして、全く同じまねごとではないけれども、おらがのまちのおらがの産業の人材育成をやっていくということを後押しできないかというようなことを論点として提起させていただいております。

以上が事務局からの説明になります。

○齊藤部会長代理　　ありがとうございます。それでは、これから討議に入りたいと思います。

事務局説明において示されたアジェンダに関して、委員の皆様から発言いただきます。また、委員の皆様の御発言の順番は五十音順とさせていただきます。時間が余りましたら二巡目の発言の機会も用意したいと思いますので、よろしくお願いします。

それでは、まずオンラインで伊藤さゆり委員からコメントをいただければと思います。よろしくお願いします。

○伊藤委員　　ありがとうございます。私からは、地方創生2.0を産業政策において最重要課題とすることについてと、続いて具体的な政策の方向性についてということでコメントさせていただければと思います。

まず、最重要課題に据えるということについては、グローバル経済の分断と民主主義国での政治基盤の脆弱化というような現在の内外環境の下では、この取組は非常に意義が大きいということで歓迎したいと思っています。

地方創生を重視すべきであるという考え方は、私自身、民間シンクタンクのエコノミストということで、グローバル経済の潮流の変化とか日本経済のマクロ経済への影響ということについて、地方都市を訪問しまして、自治体の関係者の方、地元企業の方、経営者の方々等に定期的にお話をする機会というのを持ってきたのですが、以前から地方の厳しい状況に対する中央の理解が足りないというような、私どもエコノミストに対しても厳しい意見を聞くという機会は非常に多かったのが正直なところなのですが、こうした不満が非常に強まってきていて、地域によっては、無力感すら感じるというようなところも広がっているという印象を持っています。

理由の1つというのは、人手不足、物価高、コロナ禍以降ということで、この賃上げ圧力の波に乗り切れない、先ほど事業承継の問題、倒産の問題等言及があったと思うのですが、そういった切実な危機意識というのがあるのだろうと思います。

もう一つ、最近の産業政策の展開と少なからず関係があるかと思うのですが、地域間の格差が増幅されているのではないかという懸念があるように感じます。熊本のT SMCの誘致を皮切りとする半導体産業の集積ということで、経済的な波及効果への期待が広がってはいる反面で、最近、熊本に隣接する2つの県を訪れた際に、私自身、耳にしたのは、熊本における賃金の上昇と雇用機会の増加によって、地域から人材が流出してしまって、生活に不可欠なサービスが、従来から非常に厳しい状態だったものが、一段と厳しくなっ

ているというような声でした。

そういう意味では、立地競争力に優れた地域における先端産業のエコシステムの形成を強力に支援する産業政策が近隣経済に波及効果をもたらすのではなくて、格差を増幅する、定着させてしまうというような副作用に対しては、しっかりと手を打つべきだと思っています。

そういう意味で、本日御提示いただいた3つの論点の中では、①の部分、域外企業に対する支援継続、ボトルネックの解消に取り組むことも重要だと思うのですが、(2)のローカル、域内循環型産業への支援、それから(3)の地域企業の内発的な成長というところも、これから一段と力を入れるべき点ではないかと思います。

ただ一方で、この施策というのは、(1)以上にある意味では、非常に難しい側面があるかと思っています。というのも、担い手が中小零細、数が非常に多い、労働集約的な取組という側面があるということが1つですし、そういう意味では、地域社会、民間の活動を引き出す努力といった政策が大事だろうと思っています。

本日、幾つか御紹介いただいた取組、資料の中に盛り込まれている取組というのは、いろいろなマッチングとか、省力化のためのデジタル活用、それから業間横断的な取組であったり、省庁間の連携といったところを推進していくことで、様々な制約を克服していくということだと思います。こういった活動の制約になっている問題というのを削減して、地道に改善に取り組んでいくということは非常に大事だと思いました。

もう一つ、地域横断的な取組の障壁を取り除くということも非常に大事なのではないかと。これは最適な産業圏だったりインフラ、あるいは生活圏というのが必ずしも市町村とか県の境界と一致しないということもあろうかと考えるからです。

今回、資料の後半のところ御紹介いただいている地域協同プラットフォーム構想というのは、非常に興味深い取組だと思います。これは例えば金融面などで、活動の広がりを制約している要因があるのであれば、規制を改革することも重要だと思います。

そういったことを進めることによって、自分たちの地域が取り残されていないのだ、企業が取り残されていないのだと感じるような方向性を示すということが大切だと思います。

以上で私からの発言を終わらせていただきます。

○齊藤部会長代理　　どうもありがとうございました。続いて、落合委員、お願いします。

○落合委員　　落合です。今年というのがすごくキーだなと思っているのは、大体今はAIが発達してきて、AGIまであともうちょっとと言われていて、そうなってくると知的

産業がどう変わっていくかというのは今ちょうど過渡期なので、そういった観点と、あと、私はよく地方でローカルの仕事をしたり、アートの展示をしたり、そういう観点では、論点(3)の観点はよく仕事でやっているというのがあって、(1)と(3)の観点でちょっとお話をしようかと思っているのです。

知的労働が代替化されるからといって別に、例えば文化財を整備したり、地域のお祭りをやったり、地方には多くのホワイトカラーではない仕事というのがたくさんあるわけで、そういったところで、知的労働の大部分が自動化されたところで、地方労働の問題というか、課題というのはあまり減らないのではないかというのが1個、私が思っているところなんです。

そんなときに、どうやったら人間がリアルな場所に集まって、ある程度、地方に流動的な機能を持つ事業体、これはおっしゃるように、このプラットフォームと言われているものは、恐らく流動的な機能を持っているような地域の事業体だと思うのですけれども、そこに企業だったり、アートをやっているところだったり、NPOだったり、大学連携体が合わさってきて何かをつくるというのが今回の論点の中では一番とがったところかなと思っているのです。

そういった中で、伝統芸術や催事、文化継承をどうやって地方がより価値に変えていけるかということにどうやったら補助を出せるかということが私は多分キーだと思っています。

その一方で、私は最近、書店をどうやって守っていくかというもののヒアリングとかを受けていたりして、ほぼほぼ同じ課題だと実は思っているのですけれども、これは何かというと、いわゆるストリーミング型、フロー型のITの価値やカルチャーというのが今世の中を席卷していて、それに対してストック型のものとか物質型のものというのが非常に古典的だったのですが、こっちの価値が失われている。例えば本だったら、左は本の配信サービス、右は物質的な本。例えば写真アプリだったら、インスタグラムは左側でフィルムカメラは右側です。地方の写真館とかはほぼ撃滅的になくなっていますけれども、携帯で写真は撮れるようになっている。そうしたときに、フロー、ストリーミング型のものというのは、世の中ではスマホの普及やITの普及で物すごく増えているのですけれども、ストック型の物質性を持ったものというのは、ある一定、社会や人間の生活の中で重要なもので、これへの価値が軽んじられてきて、いわゆる例えば在庫リスクとか、人流とかがなくなっていったら、どんどんそこが倒産していってしまうみたいなものが見られる。これ

を何とかしたほうがいい。

その中で、例えば音楽をフィジカルに集まって聞きましょうとか、お祭りをやるので、みんな人が集まってきましょうとか、あとは本屋に行って、物理的に本を買きましょうというの、アクティビティとしては、フロー型のものではなくて、ストック型、もしくはタンジブルな、手で触れられるものをやる活動の一環であって、そういった物理的活動をどうやって連携させるかというのが恐らく人口減少社会の中で重要だと。恐らくお祭りに来る人は本も読むでしょうと。読まない場合はうまくつなげる必要があるのですが、音楽を聞く人はアートギャラリーにも行くでしょうと。物理的なものの交流や地域の活性化というのをうまくやっていく必要があると私は考えます。

その上で必要だと思っているのは、ローカルなハブをどうつくっていくかということだと思っておりますけれども、事例でいうと、私は最近、ここ5年間ぐらい飛騨高山で作品展をよくやっているのですが、そこでハブになっている人は、いわゆる重要文化財の民藝館に住んでいる日下部家の方々に、日下部の人たちはもともとはあそこのでかい天領のおうちなので、多分、江戸時代はもともとお金を貸していたのだと思っております。そうすると、第何代目ぐらいの人で、そこにいろいろな地方の若い人たちがそろってきて、例えばそこで映像をつくる人もいるし、デザインをやる人もいるし、家具作家もいるしで、作品展をやれたりする。そういったものというのは、意外と地域の重要文化財とかでかい代官屋敷の跡とか、そういったところに何らかうまく集える機能と地域ハブをうまくつなぐ機能を30代後半から40代、50代ぐらいまでのある種、生きのいい層たちがわさっと集まって面白いことをするということが繰り返されていて、私、それは非常に面白いと思っております。

それは、もちろん高山は重要な観光資源や物質資源がたくさんあって、家具職人とかいろいろなハブがあるからデザインだったり、アートだったり、地方創生だったり、音楽祭だったり、芸術祭みたいなものがやれるのでありますけれども、ただ、そういったものをどうやったら横展開していくかということが結構重要な課題だと私は思っており、それを支援するには移住だけではなくて、恐らく物理的な物の価値をうまくつなぐためのネットワークというのがすごく大切だと思います。

その上で、そういったデジタルの施策であるとか、裏でどうデータベースをまとめるかとか、そういったところには恐らくAIをたくさん使っていけるので、どうやったらすごく少ない人数で、個人事業主ぐらいの人のスキルなのだけでも、結構でかいことができ

るような時代になっていくので、そういった意味では、その連携がすごく強い個人をどうやったら見つけて、広げていくかということがあります。

私はIPAの未踏事業というのがありまして、経済産業省さんには非常にお世話になっているのですけれども、あの事業は2000年か2001年ぐらいにスタート、あれのよかったところは、ピンポイントでプログラマーで面白い個人をピックアップして、それを褒めて、かつある程度のお金を渡して、うまく楽しくやらせたというのが大きくて、そういったものが地方版でどうやったら展開できるかというのは、うまいことだなと思っていて、今はそういう面白い事業をやっているのは大体文化庁で、文化庁の助成金みたいなものは幅がすごく狭いのです。

だけれども、文化庁で伝統芸術を守るみたいなものでお金を何億円とか何十億円ぐらい落としても、あまりワークしないので、それが産業と横一本つながっていると、両取りでどっちもあるようなものに経済産業省側からしっかりつないでいくみたいなものが私は地方を守るのに重要だと思っているので、そんなことができるといいなというのを今回、論点(3)では見ていて思いました。

以上です。

○齊藤部会長代理　　どうもありがとうございました。それでは、菊地委員、お願いします。

○菊地委員　　ありがとうございます。今日、本当の目的は何かというと、地域における良質な雇用をいかに安定的に生み出すかということが主な目的だと思うのですが、やはり良質で安定的な雇用を生み出していくためには賃金が上がっていかなければいけない。そうすると、その前提としては生産性をとにかく上げていくというのが多分ベースにあると思うのですが、我々の産業も生産性が低いとよく御指摘を受ける産業なのですけれども、なかなか産業全体の生産性を考えたときに、そこに属している企業が努力をして生産性を上げるよりも、生産性が低い会社が退出して、生産性の高い会社が入ってくると。こういう外部要因のほうが圧倒的に生産性を上げる効果は大きいというのがいろいろなデータとかでも言われていると。そうすると、良質な雇用の前提となる生産性を上げるためには一定の新陳代謝というのはやはり議論をしなければいけないのだろうと思います。

ただ、新陳代謝をやるときにちょっと気をつけなければいけないのは、やはり個人と企業というのは今非常に悪い言い方をするとたれ合ったような構造になっていることと、地域の生産性の低い会社がまさしく地方のインフラを支えているという現実もあるので、

では、そこにどう回答を出すのかということが私は何か問われている本質なのではないかと思いました。

そういう視点で、この3つの論点を問題提起いただいたわけですが、1つ目は、先ほど伊藤先生も御指摘があったように域外から持ってくると副作用もありますよねということで、あと、できるところとできない地域がありますと。一方で、(2)と(3)というのは、恐らく全地域が考えなければいけない。これこそまさしくフォーカスをしなくてはならないテーマなのではないかと思いました。

その中で、今回、地域協同プラットフォームというのは、私も非常に面白いと思いますし、ぜひこういったものがどんどん促進されると、地域の問題というのはかなり答えにはなっているのだろうと。ただ、そのときに先ほど申し上げた「働く」ということと、地域協同プラットフォームはどういう連動性があるのかと考えなければいけなくて、例えば企業には、この会社に属している。でも、こっちは正社員だけれども、こっちは例えばアルバイトみたいなやり方で、人がちゃんと流動化したプラットフォームにしておかないと、多分お金と物というのは動くと思うのです。ただ、人は労働法制とかでいろいろな制約を受けていて、働き方の多様化を前提とした地域協同プラットフォームにしないと、多分、これは実効性というものがどうなのか。要はここでは働けるけれども、こっちは働けないという、その働き方ということと併せて議論しなければいけないというのが1つ。

もう一つは、外国人の議論をちゃんとしたほうがいいかと思います。ちょうど今日、午前中に経済同友会で外国人との共生プロジェクトというのを議論していて、その中で、社人研の方においでいただいて話を聞いたところ、今、外国人の比率は総人口に占める割合が2.8%ぐらいで、2070年に10%を超えていきますということが言われていて、やはり良質な雇用をつくったとしても、働く人がいなければ、多分何も変わらないと思うのです。

だから外国人と共生する社会を地域でどうやってつくっていくのかというところをちゃんと正面から議論しないといけないと思います。今、逆に起きてしまっている問題は何かという、技能実習とかで地方に来た人たちが特定技能とか新しい制度が出る中で、どんどん都会に来てしまっているのです。そうすると、地域でせつかく受け入れた外国人がどんどんまた都心に来てしまって、また地域では外国人がいなくなってしまう。つまり働き手がいなくなって、だから良質な雇用の対象は恐らく日本人だけではなくて、外国人にとっても良質な雇用は何なのかということをしっかり議論しないといけないと思います。枠組みだけつくったのだけれども、働く人が結局いなくなってしまうということに

ならないようにしなくてはいけないというのは、今お話を聞いていて、すごく思ったポイントでした。

あと、やはりこれは今いろいろなパターンで地域を活性化させるということで、グローバルな企業を誘致するとか、観光だとか、アートだとか、インバウンドだとか、いろいろなテーマがありましたけれども、ちょっと大事なものは、地域の意思というものをもう少し明確に、自分たちはこうやってこの地域を守っていくのだという地域の意思をうまく引き出させて、我々もこういう議論はすごく大事だと思うのですが、我々はこのまちはこのように成長させていくのだ、こうやって人を増やしていくのだというものをうまく引き出せるような政策というのも、これから考えていく必要があるのではないかというのを、ちょっと印象めいた話で恐縮ですが、私を感じた内容でした。

以上です。

○齊藤部会長代理      どうもありがとうございます。それでは、次は、首藤委員、お願いします。

○首藤委員      ありがとうございます。まず、全体としては、この方向性で私ももちろん異存なくて進めていきたいと思っています。就業者数の将来推計が出ていまして、現状のような経済成長があまりないような状態ですと、2040年段階でおよそ1,000万人今よりも減るということが予想されていますけれども、経済成長をした場合には、2022年ぐらいとあまり変わらない就業者数になるというような推計が出ています。つまり、人口はどんどん減っていくのですけれども、働く人の数というのは、減るかどうかわかりません。これはかなり経済の成長に依存すると考えられていまして、女性や高齢者の労働力率が上昇していく可能性があると考えられています。国家財政を考えても各家計の所得の安定性を考えても人手不足の解消を考えても、働く人を増やしていくことが非常に重要だと私は思っています。

その上で、論点(2)について、2点ほどコメントをさせていただきたいと思っています。

まず1点目が、業界内の標準化のところ、これはすごく重要だと思っています。私は物流とかトラック輸送の研究をしていますけれども、物流の効率化においても、デジタル化の推進のためにも情報をオープンにして、標準化していくことが求められています。ただ、これは結構前から言われていて、全体最適のためにはこれが重要であることは共有されているのですが、個社レベルで見ると、やはり個別最適に陥ってしまって、全体的には非効率な状態が続いています。物流も2024年問題でいろいろな取組をしていますが、なか

なかまだ進まないというような状況があって、デジタル化がされれば、効率的な運営ができる技術はすでに出来上がっているけれども、情報がオープン化されていないために、それが使えない状態が続いています。これをどうやってこれを乗り越えていけるのかというところが非常に大きな課題だと思っています。

2点目につきましては、今の菊地委員と私もかなり意見が重なるところなのですが、地域の協同プラットフォームについてです。これは私も非常に興味深いと思って拝見していました。この地域協同プラットフォームでの雇用が、雇用は生まれるかもしれないのですが、その雇用が良質であるのかどうかというところが問われてくると思っています。良質な雇用にしていかないといけない。そのためには、当然、処遇を上げていくために生産性の向上が必要となるわけですが、例えば地方において郵便局の人が荷物だとか郵便物を配送しています。多分このラストワンマイルの郵便はそんなに簡単になくならないと思います。自動化もある程度進むかもしれませんが、日本中、隅々までロボットが全戸配送するというのはかなり先ではないかと予想されています。地方においては、郵便局の人は、社会的信頼もあったりして、郵便局の〇〇さんが来たと、毎日のように来ているから会話をしたり、信頼関係も進んでいたりします。

そういった社会的信頼というのも労働者の1つのスキルだと考えると、そういったものも生かしながら、例えば配送しながら、ここにも書かれていましたけれども、高齢者の自宅に買い物を届けたり、弁当を届けたり、弁当を届けて回収するのだったら、食べているかどうかをチェックすることによって、例えば介護の資格も取ることによって、簡単な介助だとか介護をしたりするというようなことで、多能的なスキルを身につけていただいて、人手が不足している中で、介護労働も不足していますし、ラストワンマイルの人手も不足しているのですが、そういったものを統合して行って、地域のインフラ機能を果たすような労働者を育成し、生産性も上げていくことが有効ではないでしょうか。ただ、これを単なる便利屋さんみたいな感じで使われるのではなくて、それがプロの職業としての何か資格をつくったりして、プライドを持って働けるような仕事にしていく。労働者にとっては、それがキャリアの形成みたいなものになっていく。初めは配達しかできなかったけれども、この資格を取って、こっちの仕事もできるようになって、それでより高い賃金をもらい、ステップアップもできるというような良質な雇用をどうやってつくっていくのかという具体的な方策も併せて議論していくことが極めて重要なこと。それが多分女性、高齢者を含めての労働参加を促すようになるのではないかとこのことをちょっと思ってい

る次第です。

以上です。

○齊藤部会長代理　　どうもありがとうございました。それでは、引き続いて、オンラインの滝澤委員、お願いします。

○滝澤委員　　御説明ありがとうございました。私も論点(1)から(3)の課題とそれらに関する政策の方向のそれぞれに関しては、違和感はございません。論点(1)の域外からの投資の呼び込みにつきましては、生産要素としての土地の整備は、民間主導ではなかなか進まない部分もあるかと思っておりますので、政府が介入する余地があると思っております。

それから少し話題は異なるのですが、産業用の土地とは別の話ですが、私自身、財務省の国有財産分科会に参加しているのですが、今、少子高齢化が進んで、所有者不明土地等の対策で、相続土地国庫帰属制度とか、そういった制度に関する議論が行われております。高齢化で土地の管理が難しくなったものを国庫に帰属するというものですが、帰属された土地の活用なども地域の中小企業の活性化とも関連づけて考えられるのではないかと感じておりました。

論点(2)の安心して働き、暮らせる生活環境の創出、ローカル型産業につきましては、介護とか医療とか、そうした非市場経済部門の消費の拡大が今後も見込まれて、そうした場合、市場経済部門の消費とある種トレードオフの部分もあるかと思っておりますし、それから市場経済部門の人手不足もより深刻なものに、特に地域はなるかと思っております。まずはどのような雇用が地域で必要で、どのように手当していくべきかというのを明らかにする必要があるかと思っております。

それから、首藤委員もおっしゃっていましたが、標準化というのは、私自身も非常に重要だと思っておりますし、これまでもやられておりますけれども、ある地域でとても成功している事例がほかの都道府県や地域でも同じように展開できるか。できないとしたら何がネックになっているのかを明らかにする必要があるかと思っております。

論点(3)につきましても異存ございませんが、地域企業の内発的成長につきましては、やはり当然のことながら、これまでの中小企業に関連する政策、中小企業金融に関する政策をやはり適切な手法で評価して、効果がなかったものはやめて新たな政策を検討するというステップが必要であろうと思っております。

私からは以上です。

○齊藤部会長代理　　どうもありがとうございました。それでは、続きまして、長田委員、

お願いします。

○長田委員 提示された論点について意見を述べる前に、前提となります人口推移に関する認識を確認させていただきたいと思います。

人口推計は最も長期的に外れにくい指標と理解しております。日本の人口はいろいろ不都合が発生してきているにもかかわらず、現時点ではまだほとんど減少していませんが、この新機軸部会の中間整理を振り返りますと、2050年には、総人口大体1億人内外となると推計されておりまして、健康寿命が74歳まで伸びるということを加味しても2050年の健康生産年齢人口の減少数が2020年に対して大体2,000万人程度となっております。

また、この数字には外国人1,000万人内外を含んでいるということになりますので、労働人口のうち6人に1人は2050年には外国人となると推定いたします。

また、地域別の将来人口推計によりますと、全国1,883の市区町村のうち、2050年に人口が半減以下となる市区町村は2割、3から5割減少する市区町村が約4割、合計6割が3割以上の人口減となると推定されております。

この認識を背景としたとき、本日の主題である地域創生2.0は、多岐にわたる課題を幅広く捉え、しんを突いた手を早急に打っていかねばならない非常に困難なテーマであると考えます。しかし、今何としても取り組まねば、日本の地方は急激に荒廃してしまうという強い危機感を持って取組に賛同しております。

地方にある産業、雇用について、資料に御整理いただいておりますが、地域内の内需に対応するサービス産業、ツーリストに対応するサービス産業、域外への輸出をしていく産業、域外の大規模資本の生産拠点というように考えられると思います。

御整理いただいたとおり、今申し上げた2つ目については観光コンテンツ、3つ目は独自の技術や製品、4つ目には産業用地、人材、水、電力等の産業インフラが必要であるということになります。それらが市区町村レベルでどこにどれだけあるのか、これは既に現時点で入手可能な情報だと思いますので、現在の各種推計にこれらによって成長する可能性も加味した未来予想をできる限り地理的に詳細に策定すべきだと思っております。

詳細分析に基づいて見いだされた各地域における成長可能性については、支援を行い、成功確率を増大させるべきだと思いますし、その支援策については、本日の御提言内容におおむね違和感ございません。

一方で、現状及び成長可能性を加味した未来予想に基づき、行政インフラ、エッセンシャルサービス産業も含めた生活インフラを、サービスを受ける人の人口単位で再配置をす

るインフラごとの詳細なランドデザインが必要だと考えます。

例として示されております地域協同プラットフォームは短期的にはよい手段と思いますが、縮小が本格化していったときに取捨選択をそれぞれのプラットフォーム任せ、各地域の判断とすることではなく、詳細なガイドラインを、これは中央で示していくという必要があると思います。これはストレスとコンフリクトが全国に散らばるということ避けるために必要ではないかと考えております。

現在、今申し上げたランドデザインの前提として、様々な形で分割され、また、分割された単位で一種の荒廃が進んでいっている土地を再活用を持っていくという制度の導入が極めて重要だと考えます。

本日、産業跡地の再開発については御提案があり、これはすばらしい方向性と存じますが、農地、山、漁場、漁港、そういった一次産業用地や宅地、特に全国に900万戸存在すると言われている空き家についても視野に入れるべきと考えます。

農地が細かく分かれていることにより、農業の規模化が起らず、農作物は国際競争力を持ってません。山は自然に完全に返すべき場所もあるでしょうし、観光資源としても捉えられるのではないかと思います。漁場や漁港も海洋観光資源として捉え直すことも可能ではないかと思います。

たくさんの町や村で、10軒のうち5軒が空き家になっている状態をつくり出すよりは、時間をかけてまとまっていくほうがよいのではないかと個人的には思います。

縮小していくということの大前提に、それを賢くデザインし、10年、20年、何なれば30年かけてもう一度国土を生産性の高い形に再整理するということによって、地域創生の土台の整理が進むのではないかと考えます。

以上です。

○齊藤部会長代理　　どうもありがとうございました。それでは、福田委員、お願いします。

○福田委員　　私からまず論点の2点目、生活環境の充実について意見を申し上げさせていただきます。

記載いただいている個々の企業のデジタル化であったり、地域協同プラットフォームでの枠組みに加えて、ローカル経済でこそ必要となるようなサービスを提供するスタートアップの活用といったところにも力点を置いていただければと思い、意見を申し上げます。

御説明の資料にあったように、人々が生活していくために、医療、介護、教育、交通、こういった必要なエッセンシャルサービスは全部揃っていないといけないというのは非常に大事な点でして、どれか1つ欠けているだけでも、人々が生活していく上では成り立たないという中でいくと、地域の協同プラットフォームという概念もそうですし、個々の企業がDX、協同化、効率化、標準化、そういったことを含めて改革を進めていくということには全く異論はございません。

ただ、その中で、非常に重要な論点としてスピード感というのももう少し考えたほうがいいのかなと思いました。今御説明いただいている資料を拝見しますと、地域協同プラットフォームには関係者も多いですし、銀行からの融資であったり、あとは住民からの出資であったり、政府からの支援、こういった色々な要素があるので、正直な印象としては、この地域協同プラットフォームがワークして、かつ全国的に広まるにはかなりの時間がかかるのではないかと考えております。

ですので、この時間のギャップを埋めるものとして、地域の生活サービスの不足部分を補填するような事業を行っているスタートアップといったところにもっと支援を配分してもいいのかなと考えております。

既に国内、国外問わず、いろいろなスタートアップで、そういうエッセンシャルサービスに関わる事業がありますし、特に人口減少地域でこそ必要とされているサービスを提供しているスタートアップもあります。具体的には、例えば日用品であったり、医療、医薬品の代行サービスであったり、あとは個人間での乗り物のシェアであったり、あとはいわゆる家庭向けの修理・家事のサービスであったり、そういった事業者が多々あります。ゼロからのインフラづくりから始めるのも一つですが、一方で、ソフト面でスタートアップの力を借りて進めていくことが、適切な規制緩和なども併せて必要かと思っております。

あと、3点目の地域企業の内発的成長を促進する上で、今論点として挙げていることに加えまして、中堅中小企業のR&Dの支援といったところもぜひ観点に加えていただければと考えます。

成長志向がある中堅中小企業を支援するという枠組みは、既に大本命の施策としてある中で、M&Aであったり、DXであったり、そういった部分には結構政策的な支援のフォーカスが当てられていると思うのですが、一方で、中堅企業の、特に製造業については、R&D支援も大事な要素かと思っております。

例えば事例で申し上げますと、日本の製薬やバイオ産業みたいなところに関わったこと

があるのですが、日本のいわゆる中堅企業で産業動物用のワクチンをつくっていた企業がありました。こういった技術をよく検証してみると、海外の企業から見ても非常に優秀な製剤技術などを持っていたりして、グローバル市場に持っていけば、市場性もあるビジネス機会も多々目にしました。

当然ながら、その企業というのは、技術開発への投資として、売上対比で年間5%超の費用を割いていたのですが、やはりR&Dを企業の成長につなげて、意味のあるものにするためには、やはりそれなりの規模・金額・期間の継続性というのが非常に重要になってくると思います。

研究開発費は対売上比率で見ることが一般的に多いと思うのですが、このR&D費用が結構大変で、大企業にとっての数億円と、売上100億円規模の中堅中小企業にとっての数億円はやはりインパクトであったり、それを継続することの意味、大事さもそうですけれども、苦しみたいなところがあると思いますので、やはり日本の地域企業、特に製造業がしっかりグローバルニッチのポジションを維持していくというところできくと、いかにこれを継続させてあげられるような支援をしていくのかというのが重要かと思っております。

ですので、今の業績に甘んじることなく、しっかり先行研究開発投資を行っている企業に対しては、R&D関連のケアを政策的にバックアップいただければありがたいと思った次第です。

以上です。

○齊藤部会長代理　　どうもありがとうございました。各委員から一通り御意見をいただきましたので、ここで私からも少し発言させていただきます。

最初の話ですけれども、1点目。いろいろな地域、地域外からのいろいろなビジネスの構築みたいな話がありましたけれども、基本的に私が眺めていると、やはりグローバルビジネスを想定して、各地域をどのようにつくり上げていくのかという話が本来必要で、日本の少子高齢化を迎えて、マーケットが日本の中だと確かに産業は目減りしていくのだけれども、本来、グローバルにはいっぱいマーケットがあるのです。今はインバウンドでいろいろな観光客が来て、日本はいいよねみたいな話をしながら、いろいろなところを訪れていますけれども、先ほど落合委員のおっしゃったように、例えば伝統工芸、伝統アートとかデザインのような話は、日本に興味を持っている人たちは随分いて、つい先日どこかのカンファレンスで日本の草履とかげたを地方で作っているものをネットに出したら、

結構いろいろなところからアクセスが増えて、ビジネスが栄えてきたというまちもあるのです。商工会で何かそんなことをやっているところもあって、逆に言うと、今の日本の中で、日本のマーケットではなくてグローバルマーケットを眺めてどうしていくかという話、ここを考えていくような政策とか支援が必要なのではないかと思います。

私自身は一度マイクロソフトのCEOサミットに行ったときに、アンダーアーマーのトップがそのときにスタートアップで出てきて、彼が言った話が非常に印象的で、司会者の方が何で立ち上げたのですかという話をしたのです。彼自身は2回か3回、スタートアップを立ち上げて失敗したのだけれども、もともとフットボールをやっていたと言っていました。何でという話を聞いたときに、私はやはりアメリカの中の雇用をつくりたかった。彼はボルチモア出身で、そこの雇用をつくりたくて、スタートアップを立ち上げましたという話を明確に言ったのです。

私自身は日本の中で、昔の日本の経営者はそんなイメージがあったよね。ここに産業をつくるぞ、グローバルに展開するぞ、これがある意味では日本がもともとの工業国で、グローバル展開までしてきた基本的なマインドセットになっていたはずなのです。どうもありがとうございました。各委員から一通り御意見をいただきましたので、ここで私からも少し発言させていただきます。

最初の話ですけれども、1点目。いろいろな地域、地域外からのいろいろなビジネスの構築みたいな話がありましたけれども、基本的に私が眺めていると、やはりグローバルビジネスを想定して、各地域をどのようにつくり上げていくのかという話が本来必要で、日本の少子高齢化を迎えて、マーケットが日本の中だと確かに産業は目減りしていくのだけれども、本来、グローバルにはいっぱいマーケットがあるのです。今はインバウンドでいろいろな観光客が来て、日本はいい国だよみたいな話をしながら、いろいろなところを訪れていますけれども、先ほど落合委員のおっしゃったように、例えば伝統工芸、伝統アートとかデザインのような話は、日本に興味を持っている人たちは随分いて、つい先日もITコーディネータ協会の表彰式で紹介がありましたが、日本の足袋をつくっていた地方で、商工会を中心に、スリッパをつくってネットに出したら、結構いろいろなところからアクセスが増えて、ビジネスが栄えてきたというまちもあるのです。商工会で何かそんなことをやっているところもあって、逆に言うと、今の日本の中で、日本のマーケットではなくてグローバルマーケットを眺めてどうしていくかという話、ここを考えていくような政策とか支援が必要なのではないかと思います。

私自身は一度マイクロソフトのCEOサミットに行ったときに、アンダーアーマーのトップがそのときにスタートアップとして、パネルに出てきて、彼が言った話が非常に印象的でした。司会者の方が何で（会社を）立ち上げたのですかという話をしたのです。彼自身は2回か3回、スタートアップを立ち上げて失敗したとのことですが、アメリカの中に雇用をつくりたかったとのことでした。彼はボルチモア出身で、そののちに雇用をつくりたくて、スタートアップを立ち上げましたという話を明確に言ったのです。

私自身は日本の中で、昔の日本の経営者はそんなイメージがあったと思います。ここに産業をつくるぞ、グローバルに展開するぞ、これがある意味では日本がもともとの工業国で、グローバル展開までしてきた基本的なマインドセットになっていたはずなのです。もう一回、そういう人材というのをくり上げていく話がやはり必要なのではないかとということで、あえて言うと、そういう意味でアメリカ自身は、経営人材をつかっていくMBAのシステムがあつて、経営に対する人材育成をちゃんとやりますよね。そういう意味で、地方にもそういうグローバルマーケットを眺めてビジネスをやっていくような経営人材をつくり上げていくのが、まず1つ本当に必要なのではないかと考えていますというのが最初です。

もう一つ、地方でいろいろなものを立ち上げていったときに、その中で人材育成みたいな話、人材をどうするかという話があるのだけれども、結局、それはいろいろな方の意見にもあったようにグローバル人材を活用するしかないのです。私はもともと日立なのですが、日立がグローバル企業という中で、これは中西さんが社長当時、実際にオペレーションしたときのメッセージでしたが、マインドセットとしてどうするかが課題だと。日本人のマインドを変えなければいけないと良く言ってました。そのときのどうするかという話は、彼は海外の子会社の人材を日立製作所の中に入れるということでした。

その結果、日立ではグローバルグレーディングと呼んでいますが、日本人とグローバル人材を同じような平面で評価する仕組みを導入しました。これを導入して、いわゆる人材層、人材のリソースの面で国内と海外の人材を融合させたわけです。だから、逆に言うと、日本人よりも今海外の連中のほうが多くなっている現状は、日本人がだらしがないということなのかもしれませんが、やはりそういうグローバル人材を中心にした構成にしてグローバルマーケットを眺めるような形を事業としてくり上げて、今のグローバルカンパニーのような形になったというのが事実です。これがもう一つの切り口なのです。

これは日立のやり方がいいかどうかは別にしても、やはりそういう視点で人材育成、グ

ローバル人材の活用みたいなことをやっていかないと、結局、シュリンクする日本マーケットだけ眺めているような地域の人たちでは栄えていかない、雇用が増えないという話になりますので、そういう少し広い視点でどうするかと考えるのがいいのではないかと思います。

2つ目の地域でのローカル、エッセンシャルサービスの話ですけれども、今、私はデジタルライフラインというのをやっていて、いろいろなフィジカルなものはあるのだけでも、結局それをうまく活用できていない、無駄が多い。結局それを使おうとすると、物理とサイバーを切り離して、うまく活用できるようにすると、それらの設備は人材の利用シーンが増えていく。サイバー、I o Tが出てきたときのデジタルのところで言われたのは、限界コストゼロ社会（限界費用ゼロ社会）と言われたのです。これはいろいろなものを共有しましょう、共用しましょう、それをみんなで使えるようにしましょう。その中で、Airbnb、Uberのようなものが生まれてきて、結局それらが今プラットフォーマーとしてグローバルを席卷しているような企業になっています。

これらのプラットフォーマーがいいかという点必ずしも独占的になるので私は好きではないので、デジタルライフラインでは、公益的なデジタルプラットフォーム、いわゆる公益的なデジタルのユーティリティーインフラを担っていくようなプラットフォームを担うような事業体をつくったらいいのではないかということで、そういう公益プラットフォーマーのあるべき姿や認定のような話をしているのですが、やはり今の地域の協同プラットフォームの話も、そういういわゆるみんなが連携できるような形で標準化しながら、日本全国津々浦々、共通化して、標準化していけるような形にして、逆に言うと、今の自治体ごとというよりは自治体をまたいで、例えば県とか、西日本とか東日本で1つのプラットフォームを公益的につくる話があってもおかしくないと思うのです。

結局いろいろな意味で設備投資、インフラ投資をしたときのいわゆるリターンを稼ごうとすると、1つはたくさん使ってもらう、いろいろな人に使ってもらう、ユーザーを増やす話と、その中の稼働率を上げる話があります。もう一つは、運用とか保守のコストを下げていく話です。これは先程、落合さんも言っていました話と同じですけれども、AIを活用してデジタルでいろいろなことをやると結構人を介さなくてもできるようになって、従来のインフラよりも運用とか保守のコストがもっと下がる形で出来上がるはずなのです。

そういうデジタルを横串に通して、地域の協同プラットフォームを考えていくようなDXというのをも併せて全体的に展開していかないと、もう一つ地域を津々浦々、いわゆるロ

ングテールの末端のところまでデジタルを活用しながらいいサービスを提供できる形にならないのではないかと考えています。

いい例では、iPhoneのようなスマホは誰でも使って、その中のサービスを利用して、生活や活動に必要ないろいろなことができるようになりました。このモデルがインフラでもあるのではないかと私は考えています。

それと、中小企業のこれからの課題ですけれども、今、中小企業そのものは、車、自動車関連を考えると、日本の中小企業は垂直統合のモデルの中にあって、工場の一部のような、生産・製造ラインの一部を担っているという形が強い、いわゆるものづくりだけをしている会社が多いのです。

彼らと欧州を比較すると、欧州は単独でグローバルに展開できる組織を持っている。いわゆる営業から展開できるような形、研究開発、デリバリーまで含めて全部持っているという形になっているのだけれども、実は現状の日本の中小企業のほとんどはいわゆる大手の下請みたいになって、その展開ができないのです。

どちらかという、先ほどの地域の協同プラットフォームと同じような形で、中小企業の協同プラットフォームの中で、いわゆるマーケットまで届くような、デリバリーまで届くようなプラットフォームみたいな話があると、もうちょっと違う形になるのではないかとということをもう一つ考えています。

これは昔、アリババのCEOと話をしたときの話ですが、彼らは日本の企業のCMOにPRをする際に、何を言っているかという、「我々は中国のマーケティングをしています。中国の地域は3か所、みんな違うのです。西と北と南は全部違います。そういう情報もありますし、加えて、ツールも提供します。例えば皆さんが届けようと思っても店がないから届かないでしょう。それは我々が届けるようにします。」というような内容でした。そういうプラットフォームを提供して、いわゆる提供者としての人たちがそこに商品を載せると物が届く仕掛けをアリババは提供して1つのプラットフォームをつくり上げています。そしてというのが11月11日でしたか、一日で5兆円ぐらい売り上げることができるようなプラットフォームになっているというのが彼らのモデルです。やはりそういうものが日本の中にも製造業の中にあっているのではないかと私は思っています。

そういう日本の今の中小企業の課題を解決するために何をやらなければいけないのか。中小企業の方々がグローバルに対するサービスも含めたビジネスをやるために何をやらなければいけないのかというのを、もう一回原点に立ち返って考え直しながら、次の産業構

造を考えていく、次の社会構造を考えていくようなことを、こういう新機軸のところから発信しないと、これは経産省だけではないのですけれども、やはり変わっていかないのではないかと思っております、そのようにコメントしておきます。

以上です。

一巡しましたので、今度二巡目の発言に入りたいと思いますけれども、ここまでの議論を踏まえて、オブザーバーの方とか役所側の方も含め、御発言がある方はよろしくお願ひします。御発言をされる方は、会場は挙手、リモート参加の方は挙手ボタンを押していただければと思います。それでは、深尾さん、よろしくお願ひします。

○深尾オブザーバー 私、日本経済史を専門の1つにしているのですけれども、戦後の経済発展を見ると、1970年から1990年、高度成長が終わった後というのが地方の時代でした。その時期、地方で雇用がたくさん創出されて、それまでは太平洋ベルト地帯とか、一部が豊かだったわけですが、それが地方で雇用が創出され、それから生産性の地域間格差が非常に縮小しました。それを生み出したのは、製造業の地方移転と製造業を支えるいろいろな産業、それからインフラストラクチャーが地方で育ったということだと思います。

その後、90年以降は地方は飛ばされて、大企業は海外に進出して、地方は取り残されてきたわけですが、先ほどどなたかからも御指摘があったように、世界的にグローバル化が今ほとんど止まっている状態、今後も危惧される状態で、もう一回、地方への製造業、それからそれを支える産業等の進出を支援するというのは、私は正しい政策だと思います。

昔は、国土庁とか経済企画庁とかがあって、そういう政策を全日本でバックアップしてきたわけですが、そういう情報の収集を含めて、例えば工場立地動向調査は昔のほうはずっと詳しかった気がするのですけれども、そういう情報の収集を含めて、ちゃんとやらないといけないなど。経産省には頑張っていたきたいというのが1点目です。

それから論点(3)の中小企業の話について言うと、これはたしかお先生の最近の研究にあったと思うのですけれども、地方における創業が非常に活発だったのもこの時期です。中央から地方に製造業が立地したときに、それを支えるような形で地方での中小企業も育ったと理解しています。その意味でも、この論点(1)と論点(3)というのは密接に関係しているのだと思います。

同時に齊藤委員が御指摘のように、そういう企業を全国展開させる、それから海外にも進出させる、単に下請だけではなくて、販路を広めていく。そういった支援が今の時代に

は恐らく必要なのだと思います。

それから論点(2)のエッセンシャルサービスについては、長田委員も御指摘だったとおり、時間軸が非常に重要だと思います。私が理事長を務める経済産業研究所のフェロロでもある森京大教授に最近、地方創生についてお話を伺ったことがあるのですが、彼は100年後には人口減少の下でいろいろな自治体が消失するからもっとエッセンシャルなサービスを集中していくべきだという話をずっと主張されてきたわけですが、2040年ぐらいはどうですかというと、まだそこだったら、社人研の推計でいいのだと。消失自治体ということまでまだいかないというのが森先生のお話でした。

つまり、将来的には人の移動が内生的に決まって、どんどん自治体が消失する可能性が高いわけですが、例えば2040年までぐらいであれば、そうではなくて、よりよい雇用をつくり出すこと等でまだ間に合う時代だと。それからエッセンシャルサービスを全国に広げることがまだ間に合う時代なのだと思います。けれども、それより先の50年とかを考えると長田委員もおっしゃったように、いかにエッセンシャルサービスを集約していくかというのも非常に大事な問題なのかなと思います。

エッセンシャルサービスについて言うと、これは滝澤委員もおっしゃったことだと思いますけれども、例えば都市の再開発の問題とか、日本は非常に有効に地方都市、特に中核都市以外のところで都市が非常に寂れたり、買い物が不便になったりということが起きているわけですが、そういう都市の再開発の問題。

それから介護、非常にコストがかかる在宅からいかに施設での介護に移していくかとか、そうした言わば経産省以外のところの都市の再開発、それから厚労省の政策等も大事になるので、ぜひ省庁横断的に、または領空侵犯していただきながら、そういう幅広い視点で、この論点(2)については考えていただきたいと思います。

私からは以上です。

○齊藤部会長代理　　ありがとうございました。ほかにどなたか。政府側から。よろしくお願ひします。

○宮本地域経済産業政策統括調整官　　それでは、私から、特に産業立地の誘致の関係で幾つか出たコメントについて触れさせていただきたいと思います。

具体的に一番言っていたいただいたのは、今も指摘いただきました産業立地動向調査のデータをもっと活用すべきということかと思いますが、ほかの委員の先生方からも共通の指摘

として出ていたと思うのですが、局所最適なことはいろいろみんな頑張っているのだけれども、全体で見たときのプラットフォーム機能が弱いために全体最適につながっていないという指摘にのっとると、産業用地整備においてもまさにそういうことが生じていると思います。すなわち、産業用地の整備は自治体が頑張って整備をし、国は自治体を支援するという事となっているのですが、例えば海外の企業が日本にどこか産業用地をいいところがないかということで探そうとすると、自治体内のことはその自治体に聞けば分かるのだけれども、隣の自治体のことを聞こうとすると、それは隣に聞いてくださいということになるので、日本中から全部聞こうと思うと、47都道府県全部に問い合わせないといけないうことになっている状況が当てはまると思いました。

国においては工業立地法に基づいて、今空いている利用可能な産業用地の情報を調査としては集めてはいますが、公開可能な情報として収集できていないことから、データがあっても、そのポテンシャルをうまく活用できていないが、今後そのポテンシャルを活かすことができるようにして行く必要があるとまさに今考え始めているところで、その辺り、しっかりと整備していきたい。

また、さらに足りないものとして、幾つかコメントいただいたものとしては、所有者不明土地をどのように利用可能にしていくかというところの仕組みをちゃんとつくれば、既存の用地の利活用の話だけではなく、新規に産業用地を整備しようとしたときに今までよりも早く整備できるようになる、更に農地の活用も含めてどう進めればいいのか、これらはいろいろな法制度を含めて考えなければいけないのですけれども、そういったことも含めて、今後どういった対応策がやり得るかを考えていきたい。

時間軸も含めて考えますと、規制を変えなければいけないような実現には少し時間がかかるような内容がある一方で、今あるデータをしっかり使えば実現できるという内容は結構早く実現できますので、早くできるものとはとにかく早く実施する、時間がかかるものは時間軸を見ながらそれもしっかりと手を打っていく、そういった形で時間軸も意識しながら対応できればと考えているところです。

私からは取りあえず、産業用地に関するコメントは以上です。

○齊藤部会長代理　　ありがとうございます。ほかに。

○飯田中小企業庁次長　　中小企業庁です。いろいろありがとうございました。

地方と中小企業ということで、今日も貴重な御意見をいただきまして、日頃ですと中小企業のほうの審議会を大体やっております、中小企業におなじみの方がたくさんいらっ

しゃって、中小企業っぽい話になるわけですけども、こういうところで刺激を受けております。

あまり中小企業についてのこちらのお話というよりは、大所高所のお話も結構多かったので、少しお話しさせていただきますが、日本経済のことを私たちも考えてやっているときに、

中小企業の役割はやはりあると思っていて、それは大企業ならではの役割もあるのですが、やはり中小企業ならではの役割というのもありまして、企業数が多いということにとどまらず、多様なというか、いろいろな価値観とかいろいろなことを地域でやっておられる方々がいて、このこと自身が経済の発展にすごく役立つのではないかと思うところが1つあります。

所有と経営が一致しているものですから、いろいろなトラブルが起きたりすることもあるんですけども、また、他方で長期的な投資ができるのか、思い切った投資ができるのか、それから大企業ですと損益が立たないような、ちょっとニッチとか小さなマーケットにもチャレンジできる、そこで稼げるという要素もあって、中小企業を活用せずして、経済の発展というのはなかなかないのではないかと1つ思っています。

地方のことも同じで、地方によくも悪くもいろいろ人口減少も進んで、経済も苦しくなっているわけですけども、一方で、そこに住む人たちが厳然としてたくさんいて、そこで企業活動、経済活動が行われているという中で、地方の活力みたいなものを活用せずして日本経済が発展するという余裕もないと思うのです。インバウンドを含めて、どうやって地方の経済を活用していくかということは我々にとっても大事な視点になっています。

その中小企業をどうやって発展させていくかということもここには書いてありますけれども、高齢化が進んでいて、思い切ったことができないというのが1つ大きな課題になっていますが、最近結構若返りも進んできてまして、若返るとデジタルなどを気にしないようなとか、国際化もあまり苦しめないみたいな人も増えてきていて、面白い取組というか、面白い経営者さんも、私たちが見ても、会っていても非常に興奮をかき立てられるような方もたくさんいらっしゃいます。

一口に中小企業といってもいろいろな中小企業がいて、私たちは4つの類型で分けて考えているんですけども、部会長代理からお話があったような経営者というよりは、工場長みたいな人もたくさんいるわけですが、一方で、グローバルに挑戦しておられる方とか、

地域資源を活用しておられる方とか、地域のコミュニティ、エッセンシャルビジネスを支援しておられるような方とか、タイプ別に見て政策を打っていかねばいけないということとでいろいろなメニューを用意させていただいております。

そんな中で福田先生からイノベーションというか、グローバルに展開していくためのと  
いうようなことで、R&Dをどうやって御支援するかというお話もありまして、その辺に  
ついて、どこを支援するか。例えば設備投資のお金を支援するところは補助金で、それ  
なりに中堅企業も含めた補助金のメニューが最近もあるわけですが、一方で、技術  
の磨き上げみたいなことをどうやってやっていくかということは、イノベーションと別の  
グループ、局があるのですが、産総研とかを中心にいろいろな支援をすることもビジネス  
とつなげたR&D支援をやるというのも始めておりまして、もしかしたらそういうところ  
とつなぐと面白いことができるのかもしれない。

あとは販路。特にこの話をするといつもフラウンホーファーと比較されるわけですが  
でも、販路をどうやって広げていくかということ、特にドイツの話も単独で関係する話  
もありましたが、そこはちょっと弱いところがありますので、少しJETROだとか産総  
研をつなげていきながらどうやって販路開拓をしていくかというのは、我々としても考え  
ていかねばいけない課題だと思ってございます。

滝澤先生にもいつも中小企業の審議会でもお世話になっているのですけれども、金融を  
含めた政策のPDCAのお話をいつもいただいております、それは一生懸命やっていき  
ながら予算などにも反映させていきたいと思っております。

以上です。

○齊藤部会長代理      どうもありがとうございました。よろしく申し上げます。

○中野商務・サービス参事官      商務・サービスグループです。論点(2)のローカルのと  
ころの担当でございます。たくさんコメントをいただきましたので、お答えを申し上げます。

こちらの論点(2)は書いてあるとおりでして、論点(1)、論点(3)、特に論点(1)とは大分  
違いまして、基本的にはその地域に立地すると稼げるとか発展できるから選ぶ、あるい  
は稼げないので出ていくというような世界ではなくて、その生活環境を維持する、地域  
の生活環境を維持するということで、その地域の生活環境、自分が育ったところは人格の  
一部のようなものですから、衰退したので出ていきますとか、野山に戻しますというよう  
な、あるいは移住してくださいと国が言うとか、そういうことができない、してはいけな

い世界であります。

菊地委員がおっしゃったように地域の意志というようなものがあって、自分の生まれ育った地域にあり続けてほしいという意志があるのかかわらず、そこにエッセンシャルサービスが供給できていないということになると、これはやはり政府として問題でしょうといったような何かエッセンシャルサービスの安定供給責任みたいな色合いが強いところでございます。

とは言え、やはりなかなか難しく、純粋営利企業だと成り立たないといったようなところは厳然として、厳しい事実としてあるにはあるのですけれども、そういった中で、どうやってエッセンシャルサービスを維持するかと考えたわけでございますが、それで営利企業以外のやり方を模索しました。

完全な自治体や政府による公共サービスでもなくて、純粋な営利企業でもないというような間にいろいろなバリエーションがあると思います。そういう共助的な組織というものに光を当てて、こういったエッセンシャルサービスの場合は労働生産性が低いので、それを高めることで、諦める前にまだ維持できるのではないかとといったような発想でございます。

そういった観点でいいますと、首藤先生からおっしゃったように雇用が良質かどうかというのは極めて重要なポイントでして、エッセンシャルサービスを地域で維持するためには、良質な雇用でなければ持続できない。また、エッセンシャルサービスを供給する事業体は、法人の持続性が長くないと立ち上げたのですけれども、2年で潰れましたみたいなものだと駄目なのです。したがって、良質の雇用で長くお勤めいただいて、法人が長く持続するということである必要がある。

そう考えたときに事例で幾つか挙げましたが、特に注目すべきは労働者協同組合という組織形態、あるいは地域の住民が出資の株式会社というような形態、こういったところは、まず出資者が労働者であったり、地域住民であったり、あるいは地域住民かつ労働者だったり、しかもその人たちは地域に住んでいるので、消費者でもある。したがって、顧客、消費者と労働者と経営者がみんな一緒なのです。

したがって、配当を要求して駄目なら潰すとかそういうことがありませんし、労働者協同組合に至りましては、労働者が出資者で1人1票で運営するという形ですので、労働分配率は理論的には100%でございますということで、また、自分たちが消費者、あるいは自分たちの周りの協同体の地域の知り合いとか、そういった人たちがみんな消費者で

あります。実際、海外の事例とかを見ていると、こういう労働者協同組合的な組織というのは、法人の持続性も長い。賃金も決して低いものではないというようなことであります。

そういったところに、デジタル化、DXなどを使うことで、あるいは標準化を徹底することで、もうちょっと効率よくできるのではないかということです。あるいはこれも首藤先生がおっしゃいましたけれども、多能工的なやり方。これも規模の経済がどうしても難しいので、いわゆる範囲の経済、多能工的に1人何役もやってもらうというようなやり方。現に既に地方ではそういったやり方で頑張っている萌芽が出てきていますので、こういったものを育てていくことで、2040年と言わず、2050年ぐらいはこれで引っ張っていけるのではないかと考えてございます。

以上です。

○齊藤部会長代理 ありがとうございます。二巡目ありますか。菊地さん、どうぞ。

○菊地委員 今の中野さんの話は非常に興味深く、私はこれを見たときに、営利組織なのか、非営利なのかというのがちょっとよく分からなくて、下に損益分岐点のあれがあったので、これは営利を目指しているのだなと思ったのですけれども、今のお話ですと非営利ということですね。

○中野商務・サービス参事官 営利と非営利の間ぐらいですね。

○菊地委員 そうすると、非営利だとDXをやってもっといいサービスをやっけいこうとか、そういうインセンティブをどうつくっていくのかはすごく大事だと思うのです。やはり何をやっても変わらないのだったら。

例えば、こういう組織というのは、まずどういうファイナンスをするか、資本を調達するかがすごく重要だと思うのですけれども、地域の金融にはそれは難しいと思うのです。例えば特定のファンドといたら、またファンドかと言われてしまいそうなのですけれども、シーズマネーを例えば国が出して、受益者が債権者となって、その債券のリターンというのは、ここのパフォーマンスに連動する形。例えばそういう形でより効率化が進んだり、受益者が増えたら、皆さんの債券のリターンもありますよと。その債券も永久債にしまえばいいと思うのです。だから自自出資ですね。国と地域住民の受益者が一緒に出資して、なくなったらそれが受贈益か何かで残るみたいな。いろいろなファイナンスの仕組みを考えると、実はこれはすごく新しいモデルが生まれるのではないかというのを私はすごく期待しながら聞いていました。ありがとうございます。

○齊藤部会長代理　ほかにございますか。落合委員。

○落合委員　ちょっとこれはあまり定性的とか定量的な話ではないのですが、これはあくまで勘なのですが、DX支援をめちやくちやするというのはいいことなのですが、DX完結型のものというのは、あまり地方的にはよろしくないのではないかと私は個人的には思っています。どういうことかという、もちろんやったほうがいいことは多いですが、診療とかフルデジタルにしたほうがいいと思うことも多いのですが、近頃タンジブルなものというのはどういう意味かというのをすごくよく考えているのですけれども、タンジブル化が減っていくとDXの中でデジタル完結型世界は子どもの数もきっと少なくなるし、地方活力も割と下がるので、DXでかつタンジブルなものをいかに残しながらDXしていくかというのは結構重要だと思うのです。

つまりフルオンラインでできるものは全部フルオンラインにしてもらったほうがいいのですが、人のコンタクトポイントになっていたところをデジタル化していくという施策はあまり賢くないと個人的には思っていて、それを例えば補助金だったり、その地方で支援する人をどう増やすかというところが結構重要だと思うので、そういった観点はもうちょっとあってもいいのかなと個人的には思っています。

その上で、この委員会で私が面白いと思っているのは、人口減少をどうポジティブに捉えるかというのが昨今、ずっと重要な課題だと思っているのですけれども、人口減少の言葉をどうきれいに言い換えるかというのがそのうち発明されると思っているのですが、諸外国の移民問題や、もしくは多くのあつれきを見ている限りは、我が国の人口減少ペースと我が国の労働のペースというのは、技術発展となぞらえて、そんなには悪くない値にあると私は思っているのです。それをどうやって発信していくかというところは、かなり重要な議論があってもいいかと思っていて、そのメッセージがどう出せるかというのは、この新機軸という意味では大切だと思っています。

以上です。

○齊藤部会長代理　ありがとうございます。ほかにございますか。首藤委員、お願いします。

○首藤委員　先ほど中野さんがおっしゃっていた労働者協同組合の話のところなのですが、確かにこういう形でやると、労働分配率100%でみんな平等でいいという面と、菊地委員が先ほどおっしゃったように、どうやって生産性を上げるとか、効率化を進めるとかというインセンティブを持ち得るのかというところが結構難しいような気がするのです。

す。

私も労使関係を専門としているので、こういったものは文献で読んだり、生活者協同組合、生協の話とかも昔ちょっと研究をしたことがあるのですが、結局、例えば生協なども理念的にはみんなで協同出資をして、みんなでいいもの、安全なものを買いたいみたいな、理念はすばらしいのだけれども、でも身近なスーパーに負けてしまうというような実態があるわけですよ。そういう中でどうやって勝ち残っていくかということ、理念を忘れてでも安くてどんどんいいものをとると、本当にそのスーパーと変わらなくなってくるみたいな話になっていく。

かつては、それこそ専業主婦がたくさんいたような時代は、そういう家にいる女性たちが協同で買って、みんなで分けてとかといってできたわけですが、あれは要するに無償労働があったから、相対的にいいものを安く買えていたような気がしていただけで、誰かがそれを配達してくださいとか個配してくださいとなると、もう本当にそこら辺のスーパーと同じになってしまうみたいなことになるのです。

なので、こういったことがうまくワークしていくためにどういう支援があり得るのかというところがちょっと見えないうちで、ここで良質な雇用は理念的には生まれやすいはずだと思うのです。でも、それが実態としてそうなるかどうかというところが、確かにおっしゃったように海外では結構うまく成功している事例はあるのです。イギリスでもそうですし、イタリアとかでもそうなのですが、なぜそれが日本ではうまくいかなかったのかというところは、私も研究不足で分からないのですが、もうちょっと勉強したいと思います。

○齊藤部会長代理 ありがとうございます。では、私から地域協同プラットフォームの話をして、私もデジタルアーキテクチャ・デザインセンターでコモンズが必要だと言っているのです。いわゆる共用サービス、共通利用の話です。でもそれだけではなくて、そのプラットフォームの上に各社が載っけるサービスが必要です。そこは競争領域でみんな切磋琢磨したり、でも同じことをやるのにみんな垂直に同じものを作っている必要はないから、ある部分は共通化して、みんなの利用するサービスを共通にした方がいいのではないかと考えています。何を共通化して、共用にして、何をそれぞれの事業者にやらせるかというのが、私がやっているデジタルアーキテクチャ・デザインセンターのmatterになっているのです。

多分この話は、全部みんなです。一緒に何でもかんでもやりませんで、ある部分

というのは競争領域を残して、例えばいいサービスを提供すべきところは、逆に言ったらそこが活性化してような形にしないと拙いと思います。多分みんな十把一からげに1つのプラットフォームで何でもやりますという話になると、競争がなくなるので、サービスが良くなる状況をどうつくり込むかという話がもう1つ必要です。現在、コモンズの話をしています、いわゆる公益デジタルプラットフォームの話（アーキテクチャー）をどうするかという話も同じなのです。

私の知っているところで、（サブスクリプション型でサービスを提供する際に）企業の皆さんが使うモデルの中に、ZuoraというSalesforceから出たサブスクリプションのプラットフォームを提供するサービスを利用しているケースがあるのです。それを使いながら各社は（サブスクリプション型の）サービスを提供できるようになっています。この（共通のプラットフォーム）サービスを彼ら（Zuora）が営利的にやっているのだけれども、こういうものを逆に言うと公益的な事業者が担って行って、各社が利用しながらサービスを提供する中に競争をつくり込む話が（サービス基盤の）レイヤーとしてはあってもいいのではないかというのが我々の言っているコモンズの世界なのです。サービスをすべて特定のプラットフォームが担うという、今のプラットフォーマーのように全部抱え込む形態になって、これを協同にすると競争がなくなるというのは確かな話です。協同のプラットフォームをどのようにつくり上げていくかというのが多分これからの課題になるのではないかと考えています。

これは今やっているデジタルライフラインのmatterでもあるのですが、この話をちゃんと固めていきながら、ある事業者が単独でやるよりもいろいろなところをつくり上げるほうが良いと思います。物流などはそうですね。単独で全部やるよりはいろいろなところと連携したほうがいい。だから標準化、レファレンスアーキテクチャーが必要だということです。そこに共通プラットフォームがあると、みんなそこが使えるようになり、サイバーとフィジカルを切り分けられるようになると物流センターなども相互利用ができて、コスト、いわゆる投資対効果が上がってくるだろうと主思います。例えば、こんなモデルをつくり上げていくような話が今の協同プラットフォームの延長線上にあるはずで、どこに協同にするのか、どこを共用にするのか、どこを競争領域にして各社独自のサービスを提供するのかというのをちゃんと設計しながら地域の活性化を図っていくことが必要なのではないかと考えています。

ほかに何かありますか。デジタルライフラインはこんなことをやっているのですけれど

も、まだ物流まで届いていないのです。デジタルライフラインは災害激甚化対応とか、いわゆる物流クライシスとか人流クライシス対応でデジタルライフライン全国整備計画をやりましょうという話でスタートしたのだけれども、まずは自動運転の車を走らせる。いわゆる自動運転というと、自動化された車がA地点からB地点まで途中の、例えば高速道路とか一般道路は倉庫、物流センターも含めて自動的につながっていくようなモデルを考えていくと、1つの（レファレンス）アーキテクチャーができるのではないかということで進めています。そして、インフラのところのレイヤーをまず、ドローンと自動運転車という視点で検討、設計しながら進めています。そして、インフラの設備管理では、インフラ設備がいわゆる運用とか保守をいろいろな事業者が持っている地図情報に埋め込まれた情報を相互に連携できる形にしようということで、空間IDというのを設けてインフラ管理を標準化というか、それぞれのデータを活用できる環境をつくりましょうという話で進めているのです。こんなものを具体的にどう社会に実装するかという中に先ほどのどこを競争領域にして、どこを協調領域にするか、どこを共用サービスにするかという話が決まってくるのではないかと思います。（藤木局長）どうぞ。

○藤木経済産業政策局長　様々御意見いただきまして、誠にありがとうございます。いろいろ煮詰まっていないところが多々ありますので、今日いただいた御意見を基にしっかり詰めて政策にしていきたいと思っています。

幾つか我々新機軸ということで、何が新しいのかと言われると、1つは、まず(1)の産業立地ということについて、もう一回まともに考えようと思ったのは、実は随分久しぶりでありまして、工場というのは海外に出ていってしまうものであるというような思い込みで我々はとらわれていたところもあって、まさに福田先生が言っていただいたように時代が変わってきている、環境が変わってきている中で、この国のベタな立地環境をもう一回見直していこうと。

そのときにグリーンなエネルギーの話だったり、人材の話だったり、新しい産業立地の要因みたいなものが出てきているということはどう捉えていくかという意味では、随分久しぶりではあるけれども、この政策をもう一回立ち上げていかなければいけないという思いだと思います。

2つ目の論点の地域のエッセンシャルサービスみたいな話で、確かに標準化みたいな話は昔から言われてきたけれども、どうしてできないのだみたいな話は、私もこの紙を見たときそう思いまして、ただ一方で、これははいよいよゆでガエルがゆで上がってきたという

感じがありまして、前から言われてきたことなのだけれども、いよいよ人が足りない、人口が減っていくということが如実になっていく中で、いよいよ動かないとまずいぞと。この動因というのは私はばかにできないものがあると思っていて、したがって、過去と同じことであっても、今なら動くかもしれない、あるいはこれが最後のチャンスかもしれないという思いを持ってやっていかなければいけないと思っています。

地域プラットフォームというのは、私は幾つかお褒めもいただいたと思っておりますので、まさに回っていく仕組みをどうつくれるか。たしか菊地委員がおっしゃったファイナンスの仕組みから発想するというのは、非常に重要なことだと思っていますので、そういった視点も含めてしっかり構想を練っていきたいと思います。

3番目の内発的などころについて、これは落合委員から言っていたいただいたそういうコンテンツみたいなものを地域でマネージしている人たち、そういう人たちがサイバーとタンジブルなものをつなげるという仕組みをどうつくっていったって、それをどうネットワーク化していくかというのは、これもまた今日的な課題だと思っています。

昔から何となく、そういう地域の元気者をつなげたら面白いのではないかみたいな話はあったのですけれども、そういうことがいよいよ可能になってきたということだと思えますし、未踏を地域でやったら面白いのではないかみたいなお話もいただきまして、これも我々として、非常にヒントになるお話だったと思います。

いずれにしても、今日いただいたお話を踏まえて、さらにブラッシュアップして、来年度予算はもう決まってしまうのですけれども、さらにその次を目指して、しっかり政策を組み立ててきたいと思っています。今日はどうもありがとうございます。

○齊藤部会長代理 藤木局長、どうもありがとうございました。藤木局長がまとめていただいたので、もうこれでいいですかね。どうもありがとうございました。時間が参りましたので、本日の議論はここまでとしたいと思っています。委員の皆様、そしてオブザーバーの皆様におかれましては、長時間にわたり活発な御議論をいただき、心からお礼申し上げます。

事務局から日程調整を進めておりますが、次回は年明け2から3月頃に開催して、前回了承いただいた進め方のおり、攻めの経営と投資・イノベーションについて御議論いただくことを予定しています。

以上で第25回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を閉会いたします。どうもありがとうございました。

—了—